

議 第 26 号

平 成 26 年 度 池 田 町 南 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成26年度 池田町南部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 72,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 26 年 3 月 3 日 提 出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,410
	1 分 担 金	1,110
	2 負 担 金	300
2 使用料及び手数料		62,060
	1 使 用 料	62,052
	2 手 数 料	8
3 国庫支出金		807
	1 国庫支出金	807
4 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
5 繰入金		137
	1 繰入金	1
	2 基金繰入金	136
6 繰越金		4,681
	1 繰越金	4,681
7 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑収入	1
8 町債		2,900
	1 町債	2,900
歳 入 合 計		72,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 管 理 費		38,143
	1 南 部 管 理 費	38,143
2 公 債 費		28,948
	1 公 債 費	28,948
3 予 備 費		4,909
	1 予 備 費	4,909
歳 出 合 計		72,000

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業 債	2,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 但し、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,410	1,410	0	2.0
2 使用料及び手数料	62,060	59,668	2,392	86.2
3 国庫支出金	807	0	807	1.1
4 財産収入	3	3	0	0.0
5 繰入金	137	4,819	△ 4,682	0.2
6 繰越金	4,681	6,098	△ 1,417	6.5
7 諸収入	2	2	0	0.0
8 町債	2,900	0	2,900	4.0
歳入合計	72,000	72,000	0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳(千円)				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	38,143	37,492	651	53.0	807		2,900	34,436	0
2 公 債 費	28,948	28,949	△ 1	40.2				28,948	0
3 予 備 費	4,909	5,559	△ 650	6.8					4,909
歳 出 合 計	72,000	72,000	0	100.0	807	0	2,900	63,384	4,909

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 南部分担金	1,110	1,110	0	1 加入分担金	1,110	水道分担金
計	1,110	1,110	0			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 南部負担金	300	300	0	1 負担金	300	工事費負担金
計	300	300	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	62,052	59,660	2,392	1 水道使用料	61,652	水道使用料 59,974 水道量水器使用料 1,678
				2 滞納繰越分	400	水道使用料滞納分 390 水道量水器使用料滞納分 10
計	62,052	59,660	2,392			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	8	8	0	1 手数料	8	手数料

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	8	8	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木費国庫補助金	807	0	807	1 水道事業国庫補助金	807	水道事業国庫補助金
計	807	0	807			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3	3	0	1 利子及び配当金	3	水道量水器更新基金利子
計	3	3	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 量水器更新基金繰入金	136	4,818	△4,682	1 量水器更新基金積立金繰入金	136	量水器更新基金積立金繰入金
計	136	4,818	△4,682			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	4,681	6,098	△1,417	1 前年度繰越金	4,681	前年度繰越金
計	4,681	6,098	△1,417			

(款) 7 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑収入
計	1	1	0			

(款) 8 町債
(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木債	2,900	0	2,900	1 水道事業債	2,900	水道事業債
計	2,900	0	2,900			
合 計	72,000	72,000	0			

【管理費】

3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 南部管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1 施設管理費	38,143	37,492	651			国支出金 807	県支出金	地方債 2,900	その他 34,436	一般財源
				2 給料	4,087	南部簡易水道事業費	38,143			
				3 職員手当	2,077	一般職給料	4,087	職員手当		2,077
				4 共済費	1,327	職員共済組合負担金	1,327	職員普通旅費		15
				9 旅費	15	消耗品費	342	燃料費		48
				11 需用費	7,378	印刷製本費	90	光熱水費		3,770
				12 役務費	968	修繕料	3,128	郵便料		85
				13 委託料	7,798	電話料	161	振込手数料		57
				14 使用料及び 賃借料	119	水質検査手数料	627	傷害保険料		10
						建物災害共済保険料	28	保守管理委託料		2,057
				15 工事請負費	2,000	ソフトウェア保守委託料	35	電算機保守委託料		15
				16 原材料費	287	統合事業実施設計業務委託料	4,130	検針委託料		654
				18 備品購入費	207	徴収委託料	23	草刈等委託料		20
				19 負担金補助 及び交付金	677	漏水調査委託料	864	住民情報システム機器賃借料		46
						水道検針システム機器賃借料	73	配管工事請負費		1,000
				25 積立金	903	維持補修工事請負費	1,000	補修材料費		287
				27 公課費	2,300	量水器購入費	207	退職手当組合負担金		674
				28 繰出金	8,000	職員研修費	3	量水器更新基金積立金		900
						量水器更新基金利子積立金	3	消費税		2,300
						一般会計繰出金	8,000			
計	38,143	37,492	651							

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 元金	22,313	21,187	1,126			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 22,313
				23 償還金 利子及び 割引料	22,313	南部簡易水道債償還金元金 22,313 南部簡易水道債償還金元金 22,313
2 利子	6,635	7,762	△1,127			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 6,635
				23 償還金 利子及び 割引料	6,635	南部簡易水道債償還金利子 6,635 南部簡易水道債償還金利子 6,635
計	28,948	28,949	△1			

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	4,909	5,559	△650			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 4,909
					4,909	予備費 4,909 予備費 4,909
計	4,909	5,559	△650			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,087	1,957	6,044	1,327	7,371	
前 年 度	1		3,861	1,878	5,739	1,261	7,000	
比 較			226	79	305	66	371	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度	216				260	24		1,457
	前 年 度	234				240	24		1,380
	比 較	△18				20			77

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	226	昇 給 に 伴う増加分	26	会計間異動
		そ の 他 の 増 減 分	200	
職員手当	79	昇 給 に 伴う増減分	8	会計間異動等
		そ の 他 の 増 減 分	71	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	339,800				
	平均給与月額(円)	381,466				
	平均年齢(歳)	46歳8月				
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,300				
	平均給与月額(円)	361,800				
	平均年齢(歳)	41歳10月				

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	140,100	137,200	140,100		
大 学 卒	172,200		172,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)										
平成26年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								
平成25年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 福祉職 税務職 教育職	部長、重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、総括課長補佐心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長、係長心得及び主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考	
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)								
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)								

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	1.9	2.05		3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28		
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	同 上	

キ 特殊勤務手当

支 給 な し

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	150,872	129,686	2,900	22,313	110,273